

事業所名 児童デイサービスいっばいっば 宮下

公表日 2024年 3月 21日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	1	児童発達支援として2店舗目であり、1店舗目の導線を参考にしつつ、更に動きやすいように設計段階から考えていた。	営業が始まってから少しずつ配置なども変えており、更にいい導線がないか考えながら支援をしていく。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3	3	基準は満たしている。午前、午後でわかれて支援をしており、小集団での支援をしているため手厚く支援が可能。	個別での対応が必要なこともあり、必要に応じて体制を整えていく必要あり。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5	1	設計段階から環境設定や導線を考えていた。	個々に対応が変わったり、必要な設定が違うため、その都度必要に応じて環境設定を変えていく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	0	清掃は午前・午後と毎回実施しており清潔を保っている。課題やおやつなどの卓上で行うエリアと、遊びや運動のエリアを分けている。	これからも清潔を保ち、心地よく過ごせる環境を作っていく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	1	安静スペースにマットを引いており、自由に過ごすことができるように設定している。	自由に行き来できるが、扉などはなく、個室でのベースではないため、必要に応じて個室の設定を考えていく。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	3	3	週に1回ミーティングをおこない、運営のこと、子どもたちのことを話し合っている。	一度に全員分のお話をする時間が取れないため、順に話し合いをおこなっている。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	1	昨年10月開所であり、今回が初めての実施となる。	ミーティングで改善点を話し合う機会を設ける。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		週に1回ミーティングをおこない、意見を把握する場を設けており、業務改善に繋げている。	ミーティングの時間だけでなく、何かあった場合には、その場で話し合い決めることもある。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	2	改善が必要な点がありましたら話し合い改善できる工夫をしている。	継続して実施していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		研修受講希望者には法人からの費用負担もあり、研修へ参加しやすい環境にしている。法人内の研修は、年に一度全体でおこなっている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		5領域全体をカバーできるよう毎月プログラムを考案している。支援プログラムはHPに掲載している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		契約時の聞き取り情報を元に個別支援計画書を作成している。4月で6ヶ月となるため、これから聞き取りをおこないアセスメントを実施していく。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		毎週のミーティングで子供たちの話し合いをおこない、最善の支援を考え、個別支援計画書へ反映させている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5	1	支援ソフトを通じてすぐに個別支援計画書がみることができるようにしている。紙でも印刷をし、ソフトが使えなくてもみることができるようにしている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		支援後に決まった様式に支援記録を記載し、ファイルに挟んで全員がみれるようにしている。また共有ツールに記載していただき、共有している。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		すべて記載している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		常勤スタッフを中心に毎月話し合いをおこない、支援プログラムを作成し、共有している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		5領域全体をカバーできるよう毎月プログラムを考案している。四季を感じられるプログラムも意識し、固定化しないよう工夫している。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		・個々の課題に合わせて、個別も集団も取り入れている。 ・その子に合わせた難易度・環境設定のなかで活動によって個別と集団を選択している。		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5	1	AM、PMが始まる前にミーティングを実施し、送迎、支援内容、役割分担を確認している。	ミーティング後に出勤される方にもしっかりと伝えられる工夫が必要。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	2	4	所定の用紙とLINEワークスで記録をし、出勤者が見れる工夫をおこなっている。	スタッフで送迎をおこなっているため、全員で時間をとることは難しい。 支援内容を記載する用紙やLINE WORKSなどのツールを使用し共有できる工夫はしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	2	記録は紙とLINEワークスの両方に記録できるようになっており、アセスメント、モニタリングのためできるだけ記録してもらえ工夫をしている。		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		毎週のミーティングや記録の中で複数の意見や見立て、課題の洗い出しを行いモニタリングしている。		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		関係機関との会議にはできる限り、児童発達支援管理責任者と実際に支援を行っているスタッフと複数の体制で参加している。		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		児童発達支援管理責任者を中心に関係機関と積極的に連携している。		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		子供の様子をまとめたお手紙を渡す、実際に園に行って情報共有するなど協力して支援にあたっている。 法人内に保育所等訪問支援もあるため、必要に応じてご提案をしている。		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		今年初めての卒業生がいるため、情報をまとめたお手紙をお渡しする予定としている。 必要に応じて法人内の保育所等訪問支援を活用頂き、いっぱいほのスタッフが訪問する予定としている。		
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	/				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。					
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。					
		32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4	2	・同じグループ内で音楽療法など合同で行っている。 ・事業所間交流	法人内での交流はあるが、外部との交流は行っていない。今後企画していきたい。
		33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		連絡帳やLINE、送迎でお会いした際にお話をし、情報共有をおこなっている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	2	個別の相談に応じ、その子に合わせた関わり方や声かけ、環境の工夫を提案し経過を共有している。お子様と保護者に寄り添えるような支援を続けている。	全体に対してのペアレント・トレーニングを行う場は設けていないので、必要性を検討していく。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約の際にお伝えしている。		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		支援者の意見にならないよう、子どもや保護者のお気持ちを第一に考え作成している。		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		面談時に保護者に確認を取り、保護者様のサインをいただくとともに、いつでも質問していただける体制をとっている。		

保護者への説明等	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		・相談があれば面談や、電話、お手紙などで丁寧に助言や提案を行い、相談という形をとってなくても送迎時の保護者の様子などからも気がかかることがあれば連絡とって相談に乗っている。・書面での悩み相談や子の育ちなど気になったことは職員間で共有できていると思う。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	2	ふらっとカフェ、のびのびカフェを定期的に開催し保護者同士の交流をはかっている。	きょうだい同士で交流する機会が今はないため、今後検討していく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		全職員が保護者から相談あれば、できるだけ早く支援するようにしている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		毎月の支援ソフトやホームページ、SNS、LINEワークスを通じて情報発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		鍵付きの書庫に保管され、個人情報を取り扱っている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		ご本人から直接、ご希望を聞かせていただき、できるだけわかりやすく負担にならない方法でコミュニケーションをとるよう心がけている。また伝えることが困難な子どもは方法を探って、より伝わる方法を工夫している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6			
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	1	いつでも読める場所にファイリングされている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5	1	全職員に共有されており、訓練も定期的に行われている。	BCPという言葉が聞きなれず、新しいスタッフに浸透していない。研修や訓練を通じてしっかりと伝えていく。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5	1	確認、共有されている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		食物アレルギーは契約の際に確認をおこない、おやつ提供の際アレルギーの確認を毎回おこなっている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	2	直接支援を行う主担の先生を中心に、外出時、プール遊び、運動遊び、送迎、公園、など、様々な場面で危険を事前に話し合い、支援前のミーティングで担当や役割を話し合っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	2	契約時に保護者様へ説明を行なっている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハットは積極的にだしており、その都度共有し、話し合っている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		研修を行い、共有している。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6		身体拘束は行っていない。	身体拘束が必要な場合には計画書を元に必要最低限の拘束で対応する。	